

## 沖縄県の主要経済指標

### ( 目 次 )

	頁
1. 面 積 .....	2
2. 人口・世帯 .....	2
3. 雇用情勢 .....	3
4. 物価・地価 .....	4
5. 経済規模と成長率 .....	4
6. 経済・産業構造 .....	5
7. 財 政 .....	6
8. 金 融 .....	7
9. 主要産業 .....	7
( 1 ) 産業別企業・事業所数 .....	7
( 2 ) 農林水産業 .....	8
( 3 ) 建設業 .....	8
( 4 ) 製造業 .....	9
( 5 ) 商業 .....	9
( 6 ) 観光 .....	10
( 7 ) 情報産業 .....	10
10. 企業倒産 .....	11
11. 基 地 .....	11

はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

## 1. 面積

### (1) 総面積 (2005年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,274 km <sup>2</sup> (対1972年比: 約25 km <sup>2</sup> 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

### (2) 主要島の面積 (2005年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 km <sup>2</sup> (53.1%)	289 km <sup>2</sup> (12.7%)	223 km <sup>2</sup> (9.8%)	159 km <sup>2</sup> (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

### (3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2003年)	45.8	20.5	0.2	6.3	4.6	1.3	21.4
全国(2002年)	66.4	12.8	0.7	4.8	3.4	3.6	8.3

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.3	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2003年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2002年の面積を

2002年10月1日現在の県総面積で除して算出、ゴルフ場は2005年3月末現在

(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「おきなわの土地」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

## 2. 人口・世帯

### (1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2006年 (12/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,370	(0.5%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,820	(0.0%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.07)	-

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2006年は「推計人口」による。

### ○ 人口増減の大きな市町村 (2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全 国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00～05年)	1世帯当り人員 2005年	2006年 (12/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	501
全 国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	-

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当り人員のカッコ内は2000年の値。

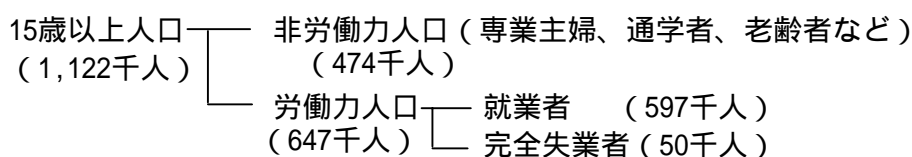
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2006年は県推計人口調査による世帯数。

3. 雇用情勢

		2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
完全失業率(%)	沖縄県	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7
	全 国	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46
	全 国	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考> 県内就業人口(2006年平均)



#### 4. 物価・地価

##### (1) 消費者物価上昇率(総合) (2005年基準)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
那覇市(%)	1.0	1.1	0.3	0.1	0.8	0.2
沖縄県(%)	0.9	0.9	0.2	0.1	0.3	0.0
全国(%)	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	0.3

##### (2) 地価(公示価格:1月1日)

###### a) 商業地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	7.4	9.1	9.5	8.8	6.7	4.1
地方平均	7.0	8.1	8.7	8.7	7.5	5.5
全国平均	7.5	8.3	8.0	7.4	5.6	2.7

(参考) 商業地の平均価格(2006年1月1日現在)13万6,700円/㎡。

沖縄県は1992年以降、15年連続の下落(全国も92年以降、15年連続の下落)。

###### b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
沖縄県	2.3	4.6	5.7	6.0	5.5	4.0
地方平均	2.8	4.0	5.1	5.7	5.4	4.2
全国平均	4.2	5.2	5.8	5.7	4.6	2.7

(参考) 住宅地の平均価格(2006年1月1日現在)7万8,500円/㎡。

沖縄県は1996年以降、11年連続の下落(全国は92年以降、15年連続の下落)。

#### 5. 経済規模と成長率

##### (1) 経済規模(2004年度:名目) (単位:億円)

	沖縄県(a)	全国(b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	35,721	4,961,970	0.7
県(国)民総所得	37,928	5,062,258	0.8

(注)1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2) 一人当たり県民所得 1,995千円(2004年度) 前年度比 0.8%減少  
 全国(=100)との格差 70.6(2003年度:71.7)

( 3 ) 経済成長率 ( = 県 ( 国 ) 内総支出の伸び率 )

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
沖縄県 ( % )	3.1 ( 1.8 )	1.5 ( 0.2 )	1.2 ( 0.2 )	1.7 ( 0.9 )	1.1 ( 0.1 )	- ( - )
全 国 ( % )	2.6 ( 0.9 )	0.8 ( 2.1 )	1.1 ( 0.8 )	2.1 ( 0.8 )	2.0 ( 0.9 )	2.4 ( 1.0 )

( 注 ) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。実質成長率は沖縄県は 95 暦年基準、全国は 2000 暦年連鎖価格による。

6 . 経済・産業構造

( 1 ) 県 ( 国 ) 民総支出 ( 2004 年度、名目 )

	沖縄県 ( 百万円 )	構成比 ( % )	全国 ( % )
県 ( 国 ) 民総所得	3,792,825	100.0	100.0
県 ( 国 ) 内総支出	3,572,149	94.2	98.0
民間最終消費支出	1,774,873	46.8	56.3
政府最終消費支出	1,082,842	28.5	18.0
民間住宅投資	158,988	4.2	3.7
民間設備投資	441,277	11.6	14.3
公共投資	366,531	9.7	4.8
在庫投資 ( 増減 )	9,075	0.2	0.1
移輸出	996,234	26.3	13.5
移輸入 ( 控除項目 )	1,258,784	33.2	11.7
統計上の不突合	1,113	0.0	-
県 ( 海 ) 外からの要素所得	220,676	5.8	2.0
( 参考 ) 軍関係受取	174,255	4.6	*

( 注 ) 1 . 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2 . 軍関係受取とは「米軍等への財・サービスの提供」、「軍用地料 ( 自衛隊関係除く )」、「軍雇用者所得」の合計である。全国ベースは不詳 ( \* )

( 資料 ) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

( 2 ) 産業構造 ( 県内総生産の産業別構成比、名目 )

	沖縄県 ( % ) 2004 年度	全 国 ( % ) 2004 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.9	1.7
第二次産業	12.7	27.5
製造業	4.7	21.0
建設業	7.8	6.4
第三次産業	89.5	74.5
サービス業	35.6	25.1
公務	11.9	5.7

( 注 ) 1 . 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は 100% を超える。

2 . サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

## 7. 財政

### (1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース） （単位：億円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
内閣府沖縄担当部局	3,187	3,073	2,935	2,833	2,720
防衛施設庁	1,780	1,973	1,904	1,908	1,801
農林水産省	81	97	97	2	2
その他の省庁	101	98	73	86	86
合計	5,149	5,241	5,009	4,829	4,609

（注）その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

### (2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（補正後ベース） （単位：億円）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,512	3,067	2,946	2,833	2,720
沖縄振興開発事業費	3,112	2,729	2,599	2,478	2,379

（注）2006年度は当初予算の数値である。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

### (3) 復帰後の沖縄振興開発事業費（1972～2006年度の累計額：補正後ベース）

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	8兆 845億円	100.0%
道路	2兆 8,592億円	35.4%
下水道・水道廃棄物等	1兆 4,246億円	17.6%
港湾・空港	1兆 1,116億円	13.8%
農業農村整備	9,251億円	11.4%
治山・治水	4,829億円	6.0%
教育・文化振興	4,758億円	5.9%
住宅都市環境	3,684億円	4.6%
森林水産基盤	2,458億円	3.0%
その他	1,861億円	2.3%

（注）2006年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

### (4) 2007年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	264,239百万円	2.9%
うち沖縄振興開発事業費等	235,431百万円	3.2%
防衛施設庁沖縄関係経費	163,127百万円	+0.1%
沖縄県（一般会計）	594,797百万円	0.2%

(参考：2007年度政府予算案：閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	82兆9,088億円	+4.0%
うち公共事業	6兆9,473億円	3.5%

## 8. 金融

### 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金(未残)				貸出金(未残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2002.3	2,913,781	0.4	1,018,600	2.5	2,386,387	0.6	1,664,140	3.3
2003.3	2,950,578	1.3	1,000,800	1.7	2,428,632	1.8	1,600,155	3.8
2004.3	2,988,506	1.2	975,400	2.5	2,427,243	0.1	1,504,947	5.9
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	5.9
2006.3	3,054,828	0.6	-	-	2,392,085	2.0	1,306,672	7.7

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

## 9. 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2004年6月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2004年)	全国(2004年)	全国に占めるシェア
10,017社	1,529,616社	0.7%

(注) 企業...株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社。

個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

### 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2004年)		全国(2004年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,017	(100.0)	1,529,616	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	74	(0.7)	9,629	(0.6)
鉱業	17	(0.2)	13	(0.1)	1,914	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,621	(26.2)	283,784	(18.6)
製造業	790	(7.7)	763	(7.6)	269,311	(17.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	517	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	280	(2.8)	29,284	(1.9)
運輸業	455	(4.4)	439	(4.4)	46,477	(3.0)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,591	(25.9)	453,775	(29.7)
金融・保険業	132	(1.3)	112	(1.1)	16,478	(1.1)
不動産業	866	(8.4)	822	(8.2)	97,400	(6.4)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	439	(4.4)	90,762	(5.9)
医療・福祉	47	(0.5)	93	(0.9)	10,146	(0.7)
教育・学習支援業	141	(1.4)	124	(1.2)	11,763	(0.8)
複合サービス事業	-	(-)	-	(-)	35	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,641	(16.4)	208,341	(13.6)

b) 事業所数 ( 民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く )

沖縄県 ( 2004 年 )	全国 ( 2004 年 )	全国に占めるシェア
65,609 事業所	5,728,492 事業所	1.2%

産業別事業所数および従業員数 ( 沖縄 )

( 単位 : 所、人 )

	事業所数			従業員数		
	2001年	2004年	増減数	2001年	2004年	増減数
全産業	70,569	65,609	4,960	460,820	447,408	13,412
農林漁業	181	162	19	1,511	1,818	307
鉱業	36	28	8	441	271	170
建設業	5,366	4,883	483	51,008	46,513	4,495
製造業	3,093	2,853	240	28,878	27,158	1,720
電気・ガス・熱供給・水道業	37	38	1	1,983	2,040	57
情報通信業	636	566	70	10,688	11,236	548
運輸業	1,591	1,440	151	25,918	23,846	2,072
卸売・小売業	21,427	19,330	2,097	117,580	113,923	3,657
金融・保険業	993	861	132	13,840	10,974	2,866
不動産業	5,496	5,406	90	10,945	10,666	279
飲食店、宿泊業	12,562	11,561	1,001	65,392	60,879	4,513
医療、福祉	2,748	2,893	145	43,742	49,233	5,491
教育、学習支援業	3,175	2,909	266	14,221	13,791	430
複合サービス事業	313	247	66	4,634	3,169	1,465
サービス業 (他に分類されないもの)	12,915	12,432	483	70,039	71,891	1,852

( 資料 ) 総務省「平成 16 年 ( 2004 年 ) 事業所・企業統計調査」

( 2 ) 農林水産業

( 単位 : 億円 )

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
農業産出額	953	902	910	922	931	( 概算値 )900
林業粗生産額	2	2	1	2	2	-
漁業生産額	247	201	199	194	182	185

( 資料 ) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

( 3 ) 建設業

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年
建設業者数		5,416	5,485	5,521	5,389
許可業者数		( 1.6 )	( 1.3 )	( 0.7 )	( 2.4 )
建設投資額( 出来高ベース )	百万円	629,703 ( 4.2 )	565,665 ( 10.2 )	590,254 ( 4.3 )	- ( - )
公共工事請負額	百万円	329,962 ( 0.6 )	281,802 ( 14.6 )	270,471 ( 4.0 )	242,038 ( 10.5 )
建築着工床面積	m <sup>2</sup>	2,062,714 ( 5.1 )	2,005,448 ( 2.8 )	1,952,745 ( 2.6 )	2,383,499 ( 22.1 )
住宅着工戸数	戸	13,872 ( 1.5 )	13,502 ( 2.7 )	14,503 ( 7.4 )	16,266 ( 12.2 )

( 注 ) 1 . カッコ内は前年比増減率 ( % )、建設業者数 ( 各年 3 月末の値 ) と建設投資額

( 年度ベース ) 以外は、暦年ベースの数値。

2 . 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。



(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
事業所数（所）	1,454 ( 3.3)	1,375 ( 3.6)	1,462 ( 6.3)	1,346 ( 7.9)	1,402 ( 4.2)
従業員数（人）	25,593 ( 0.9)	23,901 ( 2.0)	24,679 ( 3.3)	24,430 ( 1.0)	24,500 ( 0.3)
製品出荷額（百万円）	646,418 ( 0.0)	571,727 ( 7.7)	601,313 ( 5.2)	510,758 ( 15.1)	514,350 ( 0.7)
粗付加価値額（百万円）	208,711 ( 3.5)	158,439 ( 16.0)	192,836 ( 21.7)	161,214 ( 16.4)	152,481 ( 5.4)
原材料使用額等（百万円）	372,743 ( 2.2)	349,827 ( 4.6)	344,153 ( 1.6)	306,210 ( 11.0)	321,206 ( 4.9)
現金給与総額（百万円）	77,796 ( 2.7)	69,667 ( 2.5)	67,580 ( 3.0)	66,221 ( 2.0)	64,263 ( 3.0)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。

2002年の伸び率は新聞・出版業を除いたベース。2005年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年
商店数（店）	25,307 ( 0.7)	23,309 ( 7.9)	21,206 ( 9.0)	21,564 * ( 8.0)	20,123 ( 6.7)
卸売業	3,633 ( 3.4)	3,214 ( 11.5)	3,302 ( 2.7)	3,619 * ( 5.8)	3,289 ( 9.1)
小売業	21,674 ( 1.4)	20,095 ( 7.3)	17,904 ( 10.9)	17,945 * ( 8.4)	16,834 ( 6.2)
従業員数（人）	101,634 ( 5.2)	103,979 ( 2.3)	97,520 ( 6.2)	106,980 * ( 0.1)	108,486 ( 1.4)
卸売業	29,844 ( 8.8)	28,010 ( 6.1)	27,561 ( 1.6)	31,845 * ( 0.7)	29,702 ( 6.7)
小売業	71,790 ( 3.8)	75,969 ( 5.8)	69,959 ( 7.9)	75,135 * ( 0.1)	78,784 ( 4.9)
年間販売額（百万円）	2,526,594 ( 26.6)	2,461,954 ( 8.5)	2,509,305 ( 1.9)	2,675,137 * ( 4.4)	2,492,057 ( 6.8)
卸売業	1,610,170 ( 27.6)	1,473,968 ( 8.5)	1,545,852 ( 4.9)	1,690,136 * ( 4.7)	1,463,829 ( 13.4)
小売業	916,424 ( 24.9)	987,986 ( 7.8)	963,453 ( 2.5)	985,002 * ( 3.9)	1,028,227 ( 4.4)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

( 6 ) 観光

入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
入域観光客数(人)	4,834,500 (9.0)	5,084,700 (5.2)	5,153,200 (1.3)	5,500,100 (6.7)	5,636,900 (2.5)
観光収入(百万円)	346,632 (8.3)	375,415 (8.3)	363,152 (3.3)	398,367 (9.7)	- (-)
宿泊施設稼働率(%)	60.4	64.4	61.5	61.3	-

(注) カッコ内は前年比増減率(%)

(資料) 沖縄県「観光要覧」

宿泊施設数および収容人員(2005年10月1日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	166	10,929	21,058	92	9,773	18,139
中部	73	3,579	9,804	44	3,297	8,927
北部	151	7,469	20,999	68	6,841	18,623
宮古	84	1,853	4,541	36	1,446	3,498
八重山	304	5,203	13,959	63	3,393	9,022
その他離島	188	2,205	6,840	32	821	2,362
地域計	966	31,238	77,201	335	25,571	60,571

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

( 7 ) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2006年10月1日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2003年度 以前	2004年度	2005年度	2006年度	累 計
コールセンター	29	2	3	3	37 (8,960)
ソフトウェア開発	15	4	3	1	23 (457)
コンテンツ制作	7	1	5	4	17 (168)
情報サービス業	12	6	3	1	22 (1,174)
その他	4	2	4	1	11 (134)
合計	67	15	18	10	110 (10,893)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

## 10. 企業倒産

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
倒産件数(件)	113	119	83	80	83
負債総額(百万円)	28,448	54,421	34,176	57,269	48,250

(2006年の概要)

業種別件数構成比(建設業 65.1%、卸売業 12.0%、サービス業 10.8%)

主因別件数構成比(販売不振 43.4%、過小資本 19.3%、他社倒産の余波 10.8%)

不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積) 53.0%(前年: 52.5%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

## 11. 基地

(1) 基地面積(2005年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,671	23.4	10.4	28,661
専用移設のみ	23,303	76.6	10.2	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース: 2004年度)

	2004年度	前年度比増減率
総額	1,743億円	2.3%
軍用地料(自衛隊関係は除く)	770億円	+0.6%
軍雇用者所得	507億円	0.3%
米軍等への財・サービスの提供	465億円	8.5%

(注) 総額は、四捨五入のため符号しない

(3) 基地従業員

- ・ 8,813人(2005年3月末現在) 前年と同数 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2005年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万2,570人	2,784人
軍人	2万2,470人	131人
軍属	1,450人	53人
家族	1万8,650人	2,862人

軍属.....軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 6,190人(2005年3月末現在)

総面積 640ha(2005年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(以上)